

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第126期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯浅 康平
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075) 313-6151 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075) 313-6151 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 (大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号) 株式会社中央倉庫東京支店 (東京都江東区枝川3丁目1番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の大阪支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益（百万円）	10,745	11,255	11,220	21,741	22,387
経常利益（百万円）	1,194	1,033	900	2,267	1,910
中間(当期)純利益（百万円）	644	408	459	1,252	939
純資産額（百万円）	29,202	29,942	31,092	30,128	30,580
総資産額（百万円）	35,016	35,952	37,823	36,581	36,645
1株当たり純資産額（円）	1,429.54	1,468.48	1,543.85	1,474.81	1,499.14
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	31.54	20.01	22.60	59.75	44.83
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	83.4	83.3	82.2	82.4	83.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	988	696	1,050	2,517	1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△330	△2,103	△832	△1,047	△3,339
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△220	△455	△619	△317	△682
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	9,202	8,054	7,148	9,916	7,549
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	622 [90]	602 [133]	598 [137]	603 [101]	590 [135]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益（百万円）	10,705	11,217	11,170	21,656	22,303
経常利益（百万円）	1,124	1,002	861	2,165	1,846
中間(当期)純利益（百万円）	622	420	457	1,219	930
資本金（百万円）	2,734	2,734	2,734	2,734	2,734
発行済株式総数（千株）	20,464	20,464	20,464	20,464	20,464
純資産額（百万円）	28,352	29,087	30,184	29,253	29,688
総資産額（百万円）	33,714	34,672	36,674	35,260	35,540
1株当たり純資産額（円）	1,387.94	1,426.54	1,498.78	1,432.10	1,455.44
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	30.49	20.60	22.50	58.31	44.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	6.00	12.50	12.50	25.00	25.00
自己資本比率（%）	84.1	83.9	82.3	83.0	83.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	383 [87]	363 [129]	355 [128]	369 [98]	354 [131]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年3月中間期の1株当たり配当額6円は、特別配当1円を含んでおります。

4. 平成16年3月期の1株当たり配当額25円は、特別配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
倉庫業	225 [99]
運送業	268 [10]
国際貨物取扱業	70 [28]
全社（共通）	35 [0]
合計	598 [137]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	355 [128]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により民間設備投資及び個人消費に明るさが見られ緩やかな景気回復基調にあると思われませんが、一方、原油・素材価格の高止まりや海外情勢の不安定な動向などが懸念され、景気の踊り場からの脱却にはやや力強さに欠ける形で推移しました。

物流業界におきましても、こうした経済動向を反映し、輸出入貨物は堅調な動きを示し、倉庫業における入庫高・保管残高及び国内貨物輸送量は増勢となりましたが、燃料価格上昇に伴うコスト増が企業収益を圧迫する状況に加え、規制緩和が進展するなか競争激化による収受単価の低下圧力は止まらない厳しい環境が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは中期経営計画の事業構造の拡大と再整備に引き続き取り組み、平成17年5月に東京支店埼玉営業所C号倉庫を完成稼働させ、平成17年6月にトランクルーム専用倉庫としてホームサービス事業部京都店の営業を開始しました。また、平成17年8月に経営資源の効率活用のため、京都地区整備の一環として廃止したホームサービス事業部御池店跡地の売却に着手（引渡予定平成17年12月）しました。一方、厳しい状況に対処すべく業務の品質向上を図ると共に経営の効率化に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は11,220,809千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は倉庫業の低迷や運送費等の増加により847,427千円（前年同期比16.0%減）、経常利益は900,590千円（前年同期比12.8%減）となりましたが、中間純利益は前年同期の役員退職慰労金制度廃止に伴う精算金の計上がなくなり459,767千円（前年同期比12.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高はトン数ベースで前年割れとなり、保管残高は低迷しました。月平均の入庫高はトン数で106千トン（前年同期比13.7%減）、金額では66,701,108千円（前年同期比8.6%増）となり、月末平均の貨物保管残高はトン数で196千トン（前年同期比2.9%減）、金額では64,696,888千円（前年同期比0.8%増）となりました。また、貨物回転率は数量で54.3%（前年同期61.0%）と低下しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は2,878,722千円（前年同期比1.7%減）、営業利益は316,132千円（前年同期比19.6%減）となりました。

②運送業

運送業におきましては、保管貨物の出庫高の減少が響き、取扱数量は月平均141千トン（前年同期比0.3%減）となりました。営業収益は5,803,274千円（前年同期比0.9%減）、営業利益は運送費等の増加により457,168千円（前年同期比14.9%減）となりました。

③国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は月平均10千m³（前年同期比7.0%減）、通関業の取扱数量は月平均18千トン（前年同期比7.2%減）となりましたが、国際複合一貫輸送体制の強化により国際貨物輸送の取扱いを伸ばし営業収益は2,582,031千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は351,801千円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで 1,050,939 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 832,207 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 619,622 千円の減少となり、前連結会計年度末に比べ、400,748 千円（5.3%）減少し、当中間連結会計期間末には、7,148,817 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであり、1,050,939 千円と前年同期と比べ 354,044 千円（50.8%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産取得のための支出によるものであり、832,207 千円と前年同期に比べ 1,271,635 千円（60.4%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであり、619,622 千円と前年同期と比べ 164,370 千円（36.1%）の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした総合物流業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
倉庫業 (千円)	2,878,722	△ 1.7
運送業 (千円)	5,803,274	△ 0.9
国際貨物取扱業 (千円)	2,582,031	2.7
合計 (千円)	11,264,028	△ 0.3

(注) 1. 上記の営業収益にはセグメント間の内部営業収益 43,219 千円を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
倉庫業	保管残高 (数量・月末平均) 196千トン	△ 2.9
	入庫高 637千トン	△13.7
	出庫高 639千トン	△13.5
	貨物回転率 (数量・月末平均) 54.3%	△11.0
運送業	運送取扱高 847千トン	△ 0.3
国際貨物取扱業	輸出入取扱高 113千トン	△ 7.2
	梱包取扱高 65千m ³	△ 7.0

$$\text{(注) 貨物回転率} = \frac{(\text{中間連結会計期間の入庫高} + \text{中間連結会計期間の出庫高})}{\text{中間連結会計期間の月末保管残高合計}} \times \frac{1}{2} \times 100$$

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社が平成16年7月に着工しました東京支店埼玉営業所C号倉庫（倉庫面積2,937㎡）が平成17年5月に完成稼動いたしました。この結果、当該営業所の倉庫面積は14,517㎡となっております。

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	東京支店 埼玉営業所 (埼玉県加須市)	倉庫業 ・運送業	倉庫	1,477,258	20,971	735,451 (8,499)	319	2,234,000	14

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,464,897	20,464,897	株大阪証券取引所 市場第二部	—
計	20,464,897	20,464,897	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	20,464,897	—	2,734,294	—	2,263,807

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スティーロパートナーズ ジャ パン ストラテジックファンド (オブショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P. O. BOX 30362 SMB, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	1,555	7.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,227	5.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,102	5.38
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700	885	4.32
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	874	4.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	862	4.21
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	820	4.00
中村 勝一	京都市右京区西京極東町10	764	3.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	738	3.60
福島 晴子	京都市上京区寺町通今出川上る5丁目 西入桜木町452-10	505	2.46
計	—	9,334	45.61

(注) 上記のみずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注1)	普通株式 325,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,806,000	19,806	—
単元未満株式 (注2)	普通株式 333,897	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	20,464,897	—	—
総株主の議決権	—	19,806	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が750株及び当社所有の自己株式が317株含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41番地	325,000	—	325,000	1.58
計	—	325,000	—	325,000	1.58

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,210	1,240	1,225	1,260	1,270	1,230
最低(円)	1,150	1,199	1,199	1,225	1,226	1,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,056,418		7,351,478		7,751,986	
2 受取手形及び営業 未収金		3,511,614		3,548,561		3,541,227	
3 梱包資材		11,884		13,336		12,858	
4 繰延税金資産		156,992		146,509		137,729	
5 その他		403,975		366,780		370,339	
貸倒引当金		△1,930		△2,839		△2,581	
流動資産合計		12,138,954	33.8	11,423,826	30.2	11,811,560	32.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	10,283,907		10,710,289		10,506,977	
(2) 機械装置及び運 搬具		590,590		584,166		546,668	
(3) 土地	※2	7,947,959		8,002,146		8,014,592	
(4) 建設仮勘定		447,800		542,905		363,355	
(5) その他		71,192	19,341,449	53.8	116,477	19,955,985	52.7
2 無形固定資産		65,856	0.2	62,463	0.2	57,794	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,959,937		5,965,961		4,821,750	
(2) 繰延税金資産		14,554		—		—	
(3) その他		461,279		446,359		445,782	
貸倒引当金		△29,469	4,406,301	12.2	△31,010	6,381,310	16.9
固定資産合計		23,813,607	66.2	26,399,760	69.8	24,833,677	67.8
資産合計		35,952,562	100.0	37,823,587	100.0	36,645,238	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び営業 未払金		1,158,731		1,193,011		1,259,714	
2 短期借入金	※2	1,290,000		1,290,000		1,290,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	718,000		666,600		687,100	
4 未払法人税等		392,383		368,685		187,422	
5 繰延税金負債		407		—		—	
6 賞与引当金		261,500		249,028		258,700	
7 その他		563,362		820,876		584,094	
流動負債合計		4,384,384	12.2	4,588,201	12.1	4,267,031	11.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	570,700		594,000		638,800	
2 繰延税金負債		382,180		1,087,101		666,987	
3 退職給付引当金		128,374		136,718		148,376	
4 その他		212,479		194,190		212,479	
固定負債合計		1,293,734	3.6	2,012,010	5.3	1,666,643	4.6
負債合計		5,678,118	15.8	6,600,212	17.4	5,933,674	16.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		331,631	0.9	130,921	0.4	130,617	0.3
(資本の部)							
I 資本金		2,734,294	7.6	2,734,294	7.2	2,734,294	7.5
II 資本剰余金		2,263,807	6.3	2,263,807	6.0	2,263,807	6.2
III 利益剰余金		24,112,503	67.1	24,568,720	65.0	24,388,652	66.5
IV その他有価証券評価 差額金		895,466	2.5	1,896,965	5.0	1,267,032	3.5
V 自己株式		△63,259	△0.2	△371,335	△1.0	△72,841	△0.2
資本合計		29,942,812	83.3	31,092,453	82.2	30,580,945	83.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,952,562	100.0	37,823,587	100.0	36,645,238	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 営業収益	※ 1		11,255,337	100.0		11,220,809	100.0		22,387,636	100.0	
II 営業原価			9,937,611	88.3		10,065,111	89.7		19,898,464	88.9	
営業総利益			1,317,725	11.7		1,155,697	10.3		2,489,171	11.1	
III 販売費及び一般管理 費			308,764	2.7		308,270	2.7		638,309	2.8	
営業利益			1,008,960	9.0		847,427	7.6		1,850,862	8.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			513			859			954		
2 受取配当金			21,828			31,220			41,007		
3 受取家賃			6,418			6,985			13,150		
4 連結調整勘定償却 額			—			—			12,599		
5 持分法による投資 利益		7,729			15,009			6,287			
6 その他		7,626	44,116	0.4	18,792	72,868	0.6	25,119	99,078	0.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		17,879			17,307			35,755			
2 その他		1,902	19,781	0.2	2,398	19,705	0.2	3,954	39,710	0.2	
経常利益			1,033,295	9.2		900,590	8.0		1,910,229	8.5	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却 益		22,331			—			163,516			
2 貸倒引当金戻入益		489	22,820	0.2	1,889	1,889	0.0	514	164,030	0.7	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※ 2	18,875			79,671			104,952			
2 固定資産売却損	※ 3	113			—			173			
3 役員退職慰労金	※ 4	286,840			—			286,840			
4 退職給付会計基準 変更時差異処理額		22,227			—			44,454			
5 貸倒引当金繰入額		—			6,800			—			
6 減損損失	※ 5	—			19,458			—			
7 その他		—	328,057	2.9	—	105,929	0.9	6,550	442,970	1.9	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			728,058	6.5		796,549	7.1		1,631,289	7.3	
法人税、住民税及び 事業税		386,184			353,568			694,419			
法人税等調整額		△69,046	317,138	2.8	△17,165	336,403	3.0	△6,285	688,134	3.1	
少数株主利益			2,790	0.1		378	0.0		3,995	0.0	
中間(当期) 純利益			408,130	3.6		459,767	4.1		939,159	4.2	

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		728,058	796,549	1,631,289
減価償却費		500,390	526,542	1,061,960
減損損失		—	19,458	—
連結調整勘定償却額		—	—	△12,559
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△140	2,545	△236
賞与引当金の増加・ 減少(△)額		△57,000	△9,672	△59,800
退職給付引当金の増 加・減少(△)額		20,624	△11,657	40,627
受取利息及び受取配 当金		△22,341	△32,080	△41,962
支払利息		17,879	17,307	35,755
持分法による投資利 益		△7,729	△15,009	△6,287
為替差損・益(△)		93	△142	△20
投資有価証券売却 損・益(△)		△22,331	—	△163,516
固定資産除却損		1,775	55,037	39,394
固定資産売却損・益 (△)		113	—	173
営業債権の減少・増 加(△)額		△3,449	△7,333	△33,063
たな卸資産の減少・ 増加(△)額		2,073	△477	1,099
その他資産の減少・ 増加(△)額		△44,314	3,115	11,296
営業債務の増加・減 少(△)額		△50,830	△66,702	50,152
未払消費税等の増 加・減少(△)額		△5,843	△4,096	△34,622
その他負債の増加・ 減少(△)額		201,019	△29,278	237,345
役員賞与の支払額		△32,100	△25,000	△32,100
小計		1,225,946	1,219,104	2,724,926

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		25,641	35,380	45,262
利息の支払額		△17,378	△17,439	△35,185
法人税等の支払額		△537,315	△186,105	△1,079,811
営業活動によるキャッ シュ・フロー		696,894	1,050,939	1,655,192
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△240	△200,240	△200,480
定期預金の払戻によ る収入		—	200,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△2,078,529	△881,683	△2,832,071
有形固定資産の売却 による収入		3,498	128,758	6,890
投資有価証券の取得 による支出		△64,568	△72,754	△336,101
投資有価証券の売却 による収入		35,997	—	216,619
子会社株式の追加取 得による支出		—	—	△193,798
その他		—	△6,286	△807
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,103,842	△832,207	△3,339,748
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		10,000	—	10,000
長期借入れによる収 入		370,000	310,000	820,000
長期借入金の返済に よる支出		△423,800	△375,300	△836,600
自己株式の減少・増 加(△)額		△19,812	△298,494	△29,394
配当金の支払額		△387,736	△254,520	△642,533
少数株主への配当金 の支払額		△3,903	△1,308	△3,903
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△455,251	△619,622	△682,430

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△93	142	20
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△1,862,293	△400,748	△2,366,965
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		9,916,531	7,549,565	9,916,531
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	8,054,238	7,148,817	7,549,565

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 中倉陸運㈱ 中央梱包㈱ (2) 非連結子会社 1社 フクワ商事㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 2社 同左 (2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社 2社 同左 (2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 フクワ商事㈱ (2) 持分法適用の関連会社 2社 ㈱文祥流通センター ユーシーエス㈱	(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 2社 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 2社 同左
3. 連結子会社の中 間決算日（決算 日）等に関する 事項	すべての連結子会社の中 間期の末日は、中間連結決算日 と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業 年度の末日は、連結決算日と 一致しております。
4. 会計処理基準に 関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価 法 ② たな卸資産 梱包資材 …最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 梱包資材 同左	(イ)重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 梱包資材 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む）によっております。ただし、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われております（14年～50年）が、改正前の耐用年数（15年～65年）を継続して適用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222,273千円)については、5年による按分額(中間期は年度の1/2相当額)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222,273千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は19,198千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,097,338千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,658,271千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,431,617千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 1,265,332千円	建物 1,536,094千円	建物 1,322,701千円
土地 936,698千円	土地 936,698千円	土地 936,698千円
投資有価証券 4,830千円	計 2,472,793千円	計 2,259,400千円
計 2,206,861千円		
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 400,000千円	短期借入金 400,000千円	短期借入金 400,000千円
一年以内返済予定の 長期借入金 610,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金 555,400千円	一年以内返済予定の 長期借入金 583,100千円
長期借入金 350,300千円	長期借入金 404,300千円	長期借入金 424,700千円
計 1,360,300千円	計 1,359,700千円	計 1,407,800千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目 及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目 及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要費目 及び金額
役員報酬 67,160千円	役員報酬 72,260千円	役員報酬 140,420千円
給料諸手当 68,550千円	給料諸手当 64,182千円	給料諸手当 156,913千円
貸倒引当金繰入額 926千円	貸倒引当金繰入額 300千円	貸倒引当金繰入額 1,609千円
賞与引当金繰入額 22,600千円	賞与引当金繰入額 21,300千円	賞与引当金繰入額 21,300千円
退職給付費用 8,083千円	退職給付費用 7,780千円	退職給付費用 16,114千円
福利厚生費 31,757千円	福利厚生費 31,380千円	福利厚生費 59,070千円
※2 主な固定資産除却損	※2 主な固定資産除却損	※2 主な固定資産除却損
建物及び構築物 690千円	建物及び構築物 53,242千円	建物及び構築物 34,288千円
除却費用 17,100千円	機械装置及び運搬具 1,465千円	機械装置及び運搬具 2,783千円
	その他(器具備品) 329千円	その他(器具備品) 2,322千円
	除却費用 24,633千円	除却費用 65,558千円
※3 主な固定資産売却損	※3 _____	※3 主な固定資産売却損
機械装置及び運搬具 113千円		機械装置及び運搬具 173千円
※4 役員退職慰労金は、役員退職慰労金制 度廃止に伴う未払額209,480千円の計 上及び退任役員への支給額77,360千円 の計上によるものであります。	※4 _____	※4 役員退職慰労金は、役員退職慰労金制 度廃止に伴う未払額209,480千円の計 上及び退任役員への支給額77,360千円 の計上によるものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間における減損損失は、連結子会社の遊休の建物及び土地（滋賀県近江八幡市）に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は建物7,012千円及び土地12,446千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	※5

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,056,418千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,180千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,054,238千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,056,418千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,180千円	現金及び現金同等物	<u>8,054,238千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,351,478千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△202,660千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,148,817千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,351,478千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202,660千円	現金及び現金同等物	<u>7,148,817千円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,751,986千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△202,420千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,549,565千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,751,986千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202,420千円	現金及び現金同等物	<u>7,549,565千円</u>
現金及び預金勘定	8,056,418千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,180千円																			
現金及び現金同等物	<u>8,054,238千円</u>																			
現金及び預金勘定	7,351,478千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202,660千円																			
現金及び現金同等物	<u>7,148,817千円</u>																			
現金及び預金勘定	7,751,986千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202,420千円																			
現金及び現金同等物	<u>7,549,565千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 その他(器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">257,878千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">157,574千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">100,304千円</td> <td></td> </tr> </table>		有形固定資産 その他(器具備品)		取得価額相当額	257,878千円		減価償却累計額相当額	157,574千円		中間期末残高相当額	100,304千円		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 その他(器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">197,497千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121,756千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75,740千円</td> <td></td> </tr> </table>		有形固定資産 その他(器具備品)		取得価額相当額	197,497千円		減価償却累計額相当額	121,756千円		中間期末残高相当額	75,740千円		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 その他(器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">240,340千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,745千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75,595千円</td> <td></td> </tr> </table>		有形固定資産 その他(器具備品)		取得価額相当額	240,340千円		減価償却累計額相当額	164,745千円		期末残高相当額	75,595千円	
	有形固定資産 その他(器具備品)																																					
取得価額相当額	257,878千円																																					
減価償却累計額相当額	157,574千円																																					
中間期末残高相当額	100,304千円																																					
	有形固定資産 その他(器具備品)																																					
取得価額相当額	197,497千円																																					
減価償却累計額相当額	121,756千円																																					
中間期末残高相当額	75,740千円																																					
	有形固定資産 その他(器具備品)																																					
取得価額相当額	240,340千円																																					
減価償却累計額相当額	164,745千円																																					
期末残高相当額	75,595千円																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100,304千円</td> </tr> </table>	1年内	46,109千円	1年超	54,194千円	合計	100,304千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,740千円</td> </tr> </table>	1年内	26,585千円	1年超	49,155千円	合計	75,740千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,595千円</td> </tr> </table>	1年内	33,912千円	1年超	41,682千円	合計	75,595千円																		
1年内	46,109千円																																					
1年超	54,194千円																																					
合計	100,304千円																																					
1年内	26,585千円																																					
1年超	49,155千円																																					
合計	75,740千円																																					
1年内	33,912千円																																					
1年超	41,682千円																																					
合計	75,595千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,924千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,924千円	減価償却費相当額	31,924千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,534千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,534千円	減価償却費相当額	22,534千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,633千円</td> </tr> </table>	支払リース料	56,633千円	減価償却費相当額	56,633千円																								
支払リース料	31,924千円																																					
減価償却費相当額	31,924千円																																					
支払リース料	22,534千円																																					
減価償却費相当額	22,534千円																																					
支払リース料	56,633千円																																					
減価償却費相当額	56,633千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,232,137	3,742,369	1,510,231
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,232,137	3,742,369	1,510,231

(注) 当中間連結会計期間は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 125,235千円
- (2) その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 92,332千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,533,948	5,735,085	3,201,137
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,533,948	5,735,085	3,201,137

(注) 当中間連結会計期間は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 135,502千円
- (2) その他有価証券
 非上場株式 95,372千円

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,461,193	4,602,585	2,141,391
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,461,193	4,602,585	2,141,391

(注) 当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損処理は、帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式	123,793千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	95,372千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,903,836	5,836,294	2,515,206	11,255,337	—	11,255,337
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	24,065	19,656	—	43,721	△43,721	—
計	2,927,901	5,855,950	2,515,206	11,299,058	△43,721	11,255,337
営業費用	2,534,639	5,318,583	2,159,651	10,012,874	233,502	10,246,376
営業利益	393,261	537,367	355,555	1,286,184	△277,224	1,008,960

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,853,045	5,785,732	2,582,031	11,220,809	—	11,220,809
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	25,677	17,541	—	43,219	△43,219	—
計	2,878,722	5,803,274	2,582,031	11,264,028	△43,219	11,220,809
営業費用	2,562,590	5,346,105	2,230,229	10,138,925	234,456	10,373,381
営業利益	316,132	457,168	351,801	1,125,103	△277,675	847,427

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,827,676	11,528,431	5,031,529	22,387,636	—	22,387,636
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	49,092	37,673	—	86,766	△86,766	—
計	5,876,768	11,566,104	5,031,529	22,474,402	△86,766	22,387,636
営業費用	5,143,739	10,565,415	4,336,049	20,045,203	491,570	20,536,774
営業利益	733,029	1,000,689	695,480	2,429,199	△578,337	1,850,862

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

- 倉庫業 : 倉庫、賃貸等
- 運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送
- 国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	277,145	277,794	578,113	提出会社の本社管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）において、当社グループは全て国内取引を行っており、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,468.48円 1株当たり中間純利益金額 20.01円	1株当たり純資産額 1,543.85円 1株当たり中間純利益金額 22.60円	1株当たり純資産額 1,499.14円 1株当たり当期純利益金額 44.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	408,130	459,767	939,159
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	24,920
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（24,920）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	408,130	459,767	914,239
期中平均株式数（千株）	20,396	20,343	20,391

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,431,535		6,759,518		7,169,253	
2 受取手形		660,635		619,945		624,878	
3 営業未収金		2,834,610		2,914,000		2,893,192	
4 梱包資材		11,712		13,164		12,586	
5 繰延税金資産		141,287		137,501		125,423	
6 その他		386,733		344,535		353,555	
貸倒引当金		△1,810		△2,710		△2,420	
流動資産合計		11,464,705	33.1	10,785,956	29.4	11,176,470	31.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	9,923,849		10,361,653		10,134,914	
(2) 土地	※2	7,900,240		7,900,240		7,900,240	
(3) その他		1,061,169		1,191,232		1,007,783	
計		18,885,259	54.4	19,453,126	53.0	19,042,937	53.6
2 無形固定資産		64,146	0.2	60,753	0.2	56,083	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,885,223		6,012,829		4,908,165	
(2) その他		402,595		392,749		385,679	
貸倒引当金		△29,469		△31,010		△28,722	
計		4,258,348	12.3	6,374,568	17.4	5,265,121	14.8
固定資産合計		23,207,753	66.9	25,888,448	70.6	24,364,143	68.6
資産合計		34,672,459	100.0	36,674,404	100.0	35,540,613	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		9,010		9,990		9,616	
2 営業未払金		1,275,703		1,309,147		1,377,587	
3 短期借入金	※2	1,250,000		1,250,000		1,250,000	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	718,000		666,600		687,100	
5 未払法人税等		386,929		363,911		195,851	
6 賞与引当金		235,000		230,000		230,000	
7 その他		484,192		714,662		505,257	
流動負債合計		4,358,834	12.6	4,544,312	12.4	4,255,411	12.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	570,700		594,000		638,800	
2 繰延税金負債		379,913		1,068,329		665,522	
3 退職給付引当金		86,805		97,389		103,921	
4 その他		188,629		185,630		188,629	
固定負債合計		1,226,048	3.5	1,945,348	5.3	1,596,873	4.5
負債合計		5,584,883	16.1	6,489,661	17.7	5,852,285	16.5
(資本の部)							
I 資本金		2,734,294	7.9	2,734,294	7.5	2,734,294	7.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,263,807		2,263,807		2,263,807	
資本剰余金合計		2,263,807	6.5	2,263,807	6.1	2,263,807	6.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		442,207		442,207		442,207	
2 任意積立金		20,647,384		21,313,765		20,647,384	
3 中間(当期)未処分利益		2,189,888		1,958,933		2,445,423	
利益剰余金合計		23,279,480	67.1	23,714,906	64.7	23,535,015	66.2
IV その他有価証券評価 差額金		873,251	2.5	1,843,070	5.0	1,228,052	3.4
V 自己株式		△63,259	△0.1	△371,335	△1.0	△72,841	△0.2
資本合計		29,087,575	83.9	30,184,743	82.3	29,688,328	83.5
負債資本合計		34,672,459	100.0	36,674,404	100.0	35,540,613	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			11,217,096	100.0		11,170,152	100.0		22,303,746	100.0
II 営業原価			9,970,372	88.9		10,077,140	90.2		19,936,049	89.4
営業総利益			1,246,724	11.1		1,093,012	9.8		2,367,697	10.6
III 販売費及び一般管理 費			277,145	2.5		277,794	2.5		578,113	2.6
営業利益			969,578	8.6		815,217	7.3		1,789,583	8.0
IV 営業外収益	※1		52,627	0.5		65,531	0.6		95,627	0.5
V 営業外費用	※2		19,536	0.2		19,392	0.2		39,154	0.2
経常利益			1,002,669	8.9		861,356	7.7		1,846,057	8.3
VI 特別利益	※3		22,786	0.2		1,857	0.0		163,620	0.7
VII 特別損失	※4		288,869	2.5		82,735	0.7		400,668	1.8
税引前中間(当期) 純利益			736,586	6.6		780,478	7.0		1,609,009	7.2
法人税、住民税及び 事業税		380,702			348,969			681,740		
法人税等調整額		△64,248	316,453	2.9	△26,162	322,807	2.9	△3,278	678,461	3.0
中間(当期)純利益			420,133	3.7		457,670	4.1		930,547	4.2
前期繰越利益			1,519,035			1,501,263			1,519,035	
退職慰労準備金取崩 額			250,720			—			250,720	
中間配当額			—			—			254,879	
中間(当期)未処分 利益			2,189,888			1,958,933			2,445,423	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 …移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定しておりま す。) 時価のないもの …移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 梱包資材 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 梱包資材 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定しておりま す。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 梱包資材 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(建物については 租税特別措置法に規定する 割増償却を含む)によつて おります。ただし、建物に ついては、平成10年度の税 制改正により耐用年数の短 縮が行われております(14 年～50年)が、改正前の耐 用年数(15年～65年)を継 続して適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によつておりま す。ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よつております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(191,592千円)については、5年による按分額(中間期は年度の1/2相当額)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(191,592千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,909,977千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,418,226千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,195,950千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 1,265,332千円	建物 1,536,094千円	建物 1,322,701千円
土地 936,698千円	土地 936,698千円	土地 936,698千円
投資有価証券 4,830千円		
計 2,206,861千円	計 2,472,793千円	計 2,259,400千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 400,000千円	短期借入金 400,000千円	短期借入金 400,000千円
一年以内返済予定の 長期借入金 610,000千円	一年以内返済予定の 長期借入金 555,400千円	一年以内返済予定の 長期借入金 583,100千円
長期借入金 350,300千円	長期借入金 404,300千円	長期借入金 424,700千円
計 1,360,300千円	計 1,359,700千円	計 1,407,800千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 483千円 受取配当金 37,090千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 831千円 受取配当金 47,282千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 893千円 受取配当金 54,869千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,634千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,993千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,199千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 22,331千円 貸倒引当金戻入益 455千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,857千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 163,115千円 貸倒引当金戻入益 505千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,875千円 (有形固定資産 建物他) 固定資産売却損 113千円 (有形固定資産 その他) 退職給付会計基準変更時差異処理額 19,159千円 役員退職慰労金 250,720千円 (注) 役員退職慰労金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額185,630千円の計上及び退任役員への支給額65,090千円の計上によるものであります。	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 75,935千円 (有形固定資産 建物他) 貸倒引当金繰入額 6,800千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 104,907千円 (有形固定資産 建物他) 固定資産売却損 173千円 (有形固定資産 その他) 退職給付会計基準変更時差異処理額 38,318千円 役員退職慰労金 250,720千円 電話加入権評価損 6,550千円 (注) 役員退職慰労金は、役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額185,630千円の計上及び退任役員への支給額65,090千円の計上によるものであります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 420,545千円 無形固定資産 1,445千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 445,139千円 無形固定資産 1,617千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 878,739千円 無形固定資産 2,957千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)	有形固定資産 その他(器具備品)
取得価額相当額 257,878千円	取得価額相当額 197,497千円	取得価額相当額 240,340千円
減価償却累計額相当額 157,574千円	減価償却累計額相当額 121,756千円	減価償却累計額相当額 164,745千円
中間期末残高相当額 100,304千円	中間期末残高相当額 75,740千円	期末残高相当額 75,595千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 46,109千円	1年内 26,585千円	1年内 33,912千円
1年超 54,194千円	1年超 49,155千円	1年超 41,682千円
合計 100,304千円	合計 75,740千円	合計 75,595千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 31,924千円	支払リース料 22,534千円	支払リース料 56,633千円
減価償却費相当額 31,924千円	減価償却費相当額 22,534千円	減価償却費相当額 56,633千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,426.54円 1株当たり中間純利益 金額 20.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,498.78円 1株当たり中間純利益 金額 22.50円 同左	1株当たり純資産額 1,455.44円 1株当たり当期純利益 金額 44.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	420,133	457,670	930,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	420,133	457,670	907,547
期中平均株式数(千株)	20,396	20,343	20,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 251,744千円
(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月6日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第125期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月30日
近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月12日 至 平成17年9月30日）

平成17年10月7日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）

平成17年11月9日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）

平成17年12月5日
近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本の記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本の記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。